

事務事業名		東日本大震災生活再建住宅支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	011 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 06 01 04	
	施策名	012 良好な生活空間の創造					
	基本事業名	013 安全・快適な住宅づくりの推進					
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
所属	部課名	住宅公園課					
	係名	庶務係	電話 0192-27-3111 内線 326				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付する。 ①住宅移転等敷地造成費補助金、②復興住宅新築補助金、③被災宅地復旧補助金、④被災住宅補修等補助金、⑤住宅移転補助金、⑥被災住宅債務利子補給補助金				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 東日本大震災で被災した世帯数 世帯	
各種住宅再建支援制度を創設した。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付する。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた世帯		カ 東日本大震災で被災した世帯数 世帯	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
住宅再建を支援する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
東日本大震災で被災した世帯の住宅再建が図られ復興が推進される。		名称 単位	
		サ 住宅再建世帯数 世帯	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円		356,545	444,153			
		地方債	千円						
		その他	千円		36,739	380,374	792,714	583,584	542,269
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	0	393,284	824,527	792,714	583,584	542,269
	人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		人件費計(B)	千円	0	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	401,284	832,527	800,714	591,584
⑤ 活動指標		単位		5539	5,539	5,539	5,539	5,539	
⑥ 対象指標		カ 世帯		5539	5,539	5,539	5,539	5,539	
⑦ 成果指標		サ 世帯		647	2,000	1,000	1,000	892	

事務事業ID	1531	事務事業名	東日本大震災生活再建住宅支援事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年3月11日発生した東日本大震災からの復興を図るために、平成24年5月に支援制度を創設した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	支援制度を創設したことにより、住宅再建が徐々に進んでいる。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	住宅再建のための支援を充実すること。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 東日本大震災からの早期復興には住宅再建が必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 激甚災害指定を受けており、国、県、市が一体となって支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 東日本大震災により住宅等に被害を受けた世帯が対象であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 対象が東日本大震災で住宅等に被害を受けた世帯であるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 東日本大震災からの早期の復興が妨げられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 対象が東日本大震災で住宅等に被害を受けた世帯であるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 東日本大震災からの早期復興には住宅再建が必要不可欠であり、事業費を削減すれば住宅再建の妨げになる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 補助金の交付事務であり、必要最小限の人員体制で事務を行っており、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 東日本大震災からの復興には必要不可欠な補助金である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	東日本大震災からの復興には、住宅再建が必要不可欠であり、今後も支援に努めなければならない。																										
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 支援制度の周知を図り、住宅再建が早期に図られようように努めなければならない。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×	低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		●	×																								
低下	維持		×	×																								
	低下																											
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 支援制度の周知徹底が必要である。																												

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	住宅公園課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																												
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																												
<input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている																												
② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																												
<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																												
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																										
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	東日本大震災により、住宅を失った被災者が早期の住宅再建を図るために、各種支援制度が必要であり、一日も早い補助金交付に努めなければならない。																										
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災からの早期の復興を図るためにも、被災者の生活再建が重要となってくることから、各種支援制度の周知徹底が必要である。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×	低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		●	×																								
低下	維持		×	×																								
	低下																											

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
